

2015年3月期第3四半期決算 説明要旨

株式会社リクルートホールディングス

2015年3月期 第3四半期累計実績について

■連結業績サマリ

当第3四半期累計実績は、売上高は前年同期比7.6%の増収に留まり、EBITDAは3.8%の減益となりました。これは、主に「リクナビ」を中心とした新卒商品サービスの納品時期を、前期の第3四半期に対して、今期は第4四半期に変更したためであります。したがって、今期の第4四半期にその収益が計上されるため、通期業績には大きな影響はありません。期初公表した通期見直しには、織り込み済みの内容です。

なお、前年同期実績から、当期の業績に影響を与えた当該商品の実績を控除した場合、売上高は前年同期比9.6%増、EBITDAは4.7%増ということになります。

四半期純利益については、前述した影響に加えて、のれん償却額及び減価償却費の増加等により、前年同期比11.8%の減益となりました。また、海外売上高については、18.1%増の2,440億円となっております。

計画対比でみた場合には好調な実績となりましたが、これは主に、一部の事業が想定以上に好調に推移したことに加え、事業環境等を考慮した上で、各コストや投資タイミング等の適切なコントロールを行ったことによるものであります。

なお、当社は一桁中後半でのEBITDA成長率を経営目標に掲げ、それを上回る余力については、既存事業の強化や成長投資に向けていく方針をとっております。第3四半期までにおける余力は、第4四半期において、IT戦略の推進をはじめとした各分野へ振り向ける予定であるため、期初公表の通期EBITDA見直しには変更ありません。

■販促メディア事業

売上高は、前年同期比3.5%増の2,396億円、EBITDAは2.3%増の724億円となりました。売上高は、ライフイベント領域は横ばいとなった一方で、日常消費領域は7.3%増と好調に推移いたしました。

ライフイベント領域については、住宅分野は消費税率の引き上げ等を受けて低調な市場環境が続いており、第2四半期よりは多少改善はしたものの、分譲マンション部門が受ける影響が大きいことから、売上高は3.7%の減収となりました。一方、戸建・流通部門や賃貸部門は、引き続き好調に推移しております。また、結婚分野は、ほぼ横ばいで推移いたしました。

日常消費領域については、旅行分野では、宿泊単価の上昇や、当社サービスにおける宿泊者数の増加が続いており、売上高は8.8%増と好調に推移いたしました。また、美容分野については、「SALON BOARD」導入の効果等により、17.4%の大幅な増収となりました。一方、飲食分野においては、2.0%の増収に留まっておりますが、これは大手クライアントの業績影響を受けたことが主な要因となっております。なお、「Air レジ」導入等による、有料掲載件数の拡大については、前年同期末比で約17%増となり順調に進捗しております。

なお、2013年11月にサービスを開始した「Airレジ」については、2014年11月末に登録数が10万を突破し、足元でも順調な増加が続いております。この1年間で、外部パートナーとの提携や、新機能の開発等に積極的に取り組んできましたが、引き続き、本展開を加速させることで、クライアントの業務負荷削減やユーザーの利便性向上につなげ、新

規クライアントの獲得を行っていきたいと考えております。

また、当第 3 四半期累計期間における飲食分野のネット予約人数は 1,696 万人、美容分野の予約件数は 2,120 万件となっており、順調に増加が続いております。

■人材メディア事業

「リクナビ」を中心とした新卒商品のサービス開始時期の変更を受けまして、売上高は、前年同期比 7.4%増となる 2,069 億円に留まり、EBITDA は 10.1%減となる 505 億円となりました。

この特殊な影響を受けた国内人材募集領域では、他の部門が堅調に推移している中においても、0.9%の減収となっております。なお、国内人材募集の約 8 割を占める中途やパート・アルバイト部門の売上高については、第 3 四半期の実績は前年同期比 7.0%増、第 3 四半期累計実績でも 9.9%増となっており、実質的な好調なトレンドに変化はありません。ただし、当第 3 四半期においては、一部の広告商品企画によって、やや高めの水準となっており、通期における国内人材募集の売上高は、一桁中盤程度の伸び率で推移する見込みです。

海外人材募集領域においては、引き続き、中小クライアントのサービス利用の拡大が続いており、前年同期比 84.7%の大幅な増収となりました。第 4 四半期においても、堅調に推移する見込みです。なお、円安による増収効果は、プラス 19 億円であり、その影響を除いた場合の売上高伸び率は、73.3%となっております。

■人材派遣事業

売上高は、前年同期比 9.9%増となる 4,971 億円、EBITDA は 14.7%増となる 305 億円となりました。国内、海外ともに市場環境の緩やかな回復を受けて、好調に推移いたしました。

国内派遣領域では、リクルートスタッフィング、スタッフサービスともに好調に推移した結果、売上高は前年同期比 8.5%の増収となりました。第 4 四半期も堅調に推移する見込みです。

海外派遣領域では、米国や英国の堅調な実質 GDP 成長率を受けまして、当社業績も好調に推移し、売上高は前年同期比 11.9%の増収となりました。また、当社グループの強みであるユニット経営も進展しており、EBITDA マージンの改善は順調に進捗しております。なお、円安による増収効果は、プラス 153 億円であり、その影響を除いた場合の売上高伸び率は、3.7%となっております。

また、2015 年 1 月 14 日に公表させていただいた通り、オーストラリアの人材派遣会社である Peoplebank 社を子会社化し、Chandler Macleod 社については、子会社化に向けた手続きを開始いたしました。オーストラリアの人材派遣市場は安定的な成長が見込まれており、これらによって、当社はオーストラリア市場への本格参入を実現することが可能となります。なお、これらが今期業績に与える影響は軽微であります。

■2015 年 3 月期 通期見通し

通期の見通しについては、期初公表している内容から変更はありません。

経営指標としている EBITDA は 1,910 億円を見込んでおり、それを上回る余力については、既存事業の強化や成長投資等に向けていく予定です。

以上

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。